

# 平成25年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	一般財団法人ふくしま市町村支援機構
所管部局	土木部
担当課	土木企画課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	4
3	付表2(実施事業)	5
4	付表3(経営状況)	7
5	付表4(経営分析等)	8
6	付表5(組織人員体制)	10
7	付表6(県関与の状況)	11
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	12
9	別紙2(役員等の状況)	13

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- ① 平成24年度から26年度までの3か年の中期経営計画を定めたところである。当財団が組織として求める姿を「信頼される組織」「永続する組織」「幸福の基盤」とし、これを基本目標として定めたところである。24年度はこの目標実現のため種々の事業を実施したところであるが、各主要施策に係る事業の22項目について自主事業評価（A～Dの4段階評価）を行った。その結果、20項目についてB評価以上となったことから、ほぼ目標に沿った成果をあげることができたものと考えている。
- ② 平成24年度の公益事業に関しては、いずれの事業も公益目的支出計画に基づく計画額を上回り目標を達成した。また、収益事業に係る事業収入及び経常利益も、上記中期経営計画の目標額を上回ったことから目標は達成した（具体的成果・実績は付表2のとおり）。  
しかし、これは震災からの復興のためのインフラ整備や市町村実施の除染事業など東日本大震災に伴う復興需要という外的要因に負うところが大きく、将来的な経営の持続的発展を図るためには、新たな事業分野の開拓など、今後とも、十分な努力を欠かすことができないと認識している。

#### 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- ① 当財団は、非営利型の一般財団法人として、市町村等に対する公共事業に係る発注者支援業務を行うなど、幅広い支援・補完業務を担い、地域の発展に貢献してきた。しかし、今後は地域社会が抱える課題により柔軟に対応するため、活動領域を広め市町村等の災害復興計画をはじめとするまちづくり計画の策定支援、さらには、再生エネルギーの開発整備の支援など将来の地域社会の持続的発展に貢献できる様々な活動を展開していくこととしている。
- ② 建設相談事業の活用はもとより、発注者支援事業の受託を通して、アンテナを高く、市町村の立場に寄り添いながら地域の発展に寄せる思いを十分に把握し事業に取り込むとともに、関係機関への仲介・調整の役割なども果たしていきたい。

### 視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- ① 3か年の再生計画を実行し、自主的に職員給与の見直しや市町村への受注拡大を図り、財務体質の改善に努め、平成21年度からは黒字となった。自助努力により経営改善ができた。
- ② 平成24年度の公益事業に関しては、視点1でも触れたように、公益目的支出計画の支出計画を上回る事業を実施することで、着実に公益目的財産額の減少を図ることができた。
- ③ 収益事業については、市町村等の復興に向けてのインフラ整備とともに、市町村に

よる除染事業の本格化に伴い、受託件数、受託額ともに大幅に増加したことから収益拡大につながった。

## 2 サービス向上策の評価

平成23年度に引き続き、東日本大震災や新潟・福島豪雨等による被災市町村から、災害に関する諸手続きを公益事業として受託するとともに、市町村の事務負担、財政負担の軽減の観点から特別な体制を敷いて、被災市町村に対する総合的な支援を行った。

また、帰還困難区域等市町村に対して、当財団が開発した高線量区域の道路被災調査を効率的に実施するための画像記録システム（RISS）を寄贈した。

### 〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

#### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

昨年度から引き続き、災害による受託件数や受託額が増えている。受け身で、受託額が増えただけでなく、当該法人のこれまでの実績が評価され、市町村支援のための駐在職員を配置するなどして、市町村との一層の連携が図られ、円滑な業務執行ができたものとする。

さらに、太陽光発電設備の設計・積算・工事監理業務を立ち上げ、受託していることから、計画、実施、評価、改善のマネジメントサイクルが確立され、十分に評価できる。

平成24年6月1日から新法人となり「中長期経営計画」を策定した。

今後とも、当該法人の自主的な点検評価を踏まえて、評価検証を行っていく。

#### 視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

有利子負債、長期借入金もなく、健全な経営状態であると言える。

今後は、市町村との連携を図りながら、新事業や建設分野に限らない総合的な市町村の支援など事業展開につなげていくことが必要である。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

<b>視点3：課題への対応状況</b>
<b>共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）</b>
平成24年6月1日に一般財団法人に移行済みである。
<b>共通課題2：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況</b>
なし。
<b>個別課題：</b>
震災復興需要が収束した後の収益事業の展開について、新分野への進出などの検討を行う必要があること。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

<b>視点3：課題への対応状況</b>
<b>共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）</b>
平成24年6月1日に移行済み。
<b>共通課題2：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況</b>
損害賠償をする際には、必要な助言等を行っていく。
<b>個別課題：</b>
当該法人が作成した「中期経営計画」に基づく自主的な運営ができるよう助言していく。

## 付表1：公社概要

公社等の名称	(一財)ふくしま市町村支援機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成24年6月1日一般財団法人へ移行 (昭和53年4月1日設立)					
代表者職氏名	理事長 瀬戸 孝則					
事務所の所在地	福島市中町7-17					
ホームページアドレス	<a href="http://www.fctc.org/">http://www.fctc.org/</a>					
県所管部・課	土木部土木企画課					
設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、そのために求められる建設事業や維持管理業務、人材育成、安全安心な住環境の形成等を担う市町村と地域住民の支援を行い、もって、地域社会の発展に貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	私たちは、良質な社会資本の整備と地域社会の健全な発展を志向し、それらを担う人材の育成及び建設関連事業の推進、安全安心な住環境形成のため市町村等の支援を行い、もって地域社会の発展に貢献する組織を目指します。					
資本金・基本金	20末	21末	22末	23末	24末	25末予定
(単位:千円)	676,932	676,932	856,932	856,932	856,932	856,932
県出資額	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000
(構成比)	25.4%	25.4%	20.1%	20.1%	20.1%	20.1%
25年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	いわき市		1,208		0.66%
	2	郡山市		970		0.54%
	3	福島市		939		0.52%
	4	会津若松市		555		0.31%
	5	二本松市		440		0.24%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1) 県内市町村の建設事業に関する技術支援、相談、研修 (2) 県内市町村等の災害緊急時の建設事業に関する技術支援、相談 (3) 建設事業に関する調査・研究及び情報の収集・管理・提供 (4) 建設事業に関する材料試験 (5) 建設事業に関する業務の受託 (6) まちづくり事業、環境保全事業等地域の振興に関する業務の受託 (7) 会議室等の賃貸 (8) その他目的を達成するために必要な事業					

## 付表2:実施事業

1	事業名	建設相談事業					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村等広範囲にわたる公共事業の執行における、事業の企画、調査、計画、設計、積算、工事管理、検査までの過程のなかで、方針の決定、工法の選定、コンサルタントへの指示、成果品のチェック、施行業者への指導などを行う。						
	目標	市町村等の公共事業等の執行における建設行政に関する支援を行い、建設行政の円滑化を促進する。						
	事業実績	ア 相談事業 45件 イ 公共事業サポート事業 90件 ウ 受託業務のフォローアップ 11件 エ 発注者支援モデル事業 18件 オ 建築定期報告書による外壁調査事業 5件 カ 公共土木施設等災害調査応援事業 8件 キ 建設講座事業 1件 合計 178件						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	17,928	15,059	12,507	21,707	59,599	121.1%	332.4%	
2	事業名	市町村職員研修事業					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村の建設事業担当職員に対する専門研修の実施						
	目標	市町村においては、建設技術職員が少ないため(土木技師数の平均は3.3人、建築技師数の平均は0.8人)、事務系の職員が建設事業を担当することが多く、事務系の職員や新規採用職員が建設担当となった場合、職員の育成が困難な状況にある。一方、建設事業担当職員の研修を市町村独自で実施することは、非効率であり、「(一財)全国建設研修センター」等の外部研修は、かなりの費用がかかるため、職員育成に苦慮している状況であることから市町村の建設事業担当職員の研修を実施し、建設行政の円滑化を促進する。						
	事業実績	短期研修事業:8コースについて延べ11回開催。受講者数210名。 長期研修事業:川内村及び飯館村から各1名、計2名を受け入れ実務研修を実施。						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	6,437	10,061	10,959	2,054	21,806	31.9%	338.8%	
3	事業名	建設材料試験事業					継続事業	公益事業
	事業内容	試験審査所は、県内唯一の「ISO/IEC17025」JNLA登録試験所であり、「アスファルト混合物事前審査制度」及び「コンクリート製品認定制度」の県内指定機関となっており、中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。						
	目標	公共事業や建設分野における品質の確保のため中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。						
	事業実績	平成24年度 4,805件 78,481千円						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	54,665	49,061	62,389	67,756	98,578	123.9%	180.3%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

1	事業名	発注者支援事業					継続事業	収益事業
	事業内容	市町村等が実施する公共事業や公共土木施設に関する各種業務及び除染業務の受託						
	目標	市町村等が行う公共事業の効率的な執行のため、公共事業や公共土木施設に関する各種業務を受託し、県及び市町村における建設行政の円滑な執行を支援する。また、除染の円滑、適切な実施を支援する。						
	事業実績	441件 1,636,320千円を受託。						
	事業費 (単位:千円)	20決算 363,446	21決算 459,919	22決算 438,638	23決算 1,130,674	24決算 943,889	23/20 311.1%	24/20 259.7%
2	事業名	県職員等研修事業					継続事業	収益事業
	事業内容	福島県土木部から福島県土木部職員専門研修業務の受託						
	目標	福島県技術職員の育成を側面から支援						
	事業実績	「初任技術者」「用地初任者」「入札制度等」「監督業務」等、18コースを開講した。受講者数は477名。						
	事業費 (単位:千円)	20決算 12,852	21決算 13,653	22決算 8,857	23決算 2,854	24決算 12,684	23/20 22.2%	24/20 98.7%
3	事業名	除染業務支援事業					新規事業	収益事業
	事業内容	①福島県から、市町村発注の除染業務の監理者育成のための「除染業務講習会」開催業務を受託し実施した。 ②市町村及び県(県有施設)の除染業務を受託し実施した。						
	目標	①除染業務の監理者を育成することにより、市町村が実施する除染作業の適切な遂行を支援する。 ②市町村が実施する面的除染及び県有施設の除染を支援する。						
	事業実績	① 4回開催、1,310名受講、1,202名が試験合格。 ② 60件、450百万円を受託。						
	事業費 (単位:千円)	20決算 -	21決算 -	22決算 -	23決算 7,473	24決算 383,354	23/20 皆増	24/20 皆増

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表3: 経営状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
収支の状況	① 収入	947,698	1,449,913	1,624,788	2,413,927	2,277,275	254.7%	240.3%
	当期収入合計	836,467	1,314,328	1,261,825	2,028,430	1,824,432	242.5%	218.1%
	うち基本財産運用収入	2,005	2,044	1,721	861	218	42.9%	10.9%
	うち事業収入	514,223	796,842	863,366	1,490,818	1,806,877	289.9%	351.4%
	うち補助金等	12,723	13,226	9,330	2,855	19,218	22.4%	151.0%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	291,503	290,880	279,690	424,423	11,244	145.6%	3.9%
	前期繰越収支差額	111,231	135,585	362,963	385,497	452,843	346.6%	407.1%
	② 支出	812,114	1,086,950	1,239,291	1,934,113	1,675,136	238.2%	206.3%
	うち人件費総額	361,456	332,569	335,688	394,113	473,439	109.0%	131.0%
うち人件費総額管理費(除人件費)	25,052	25,213	24,550	42,330	61,021	169.0%	243.6%	
うち事業費(除人件費)	138,505	236,027	267,801	879,222	466,548	634.8%	336.8%	
③ 当期収支差額	24,353	227,378	22,534	67,345	39,319	276.5%	161.5%	
④ 次期繰越収支差額	135,585	362,963	385,497	452,843	602,139	334.0%	444.1%	
財産の状況	① 資産	2,950,459	3,007,023	3,223,572	3,361,190	3,545,122	113.9%	120.2%
	流動資産	187,034	438,460	458,090	555,223	608,763	296.9%	325.5%
	固定資産	2,763,425	2,568,563	2,765,482	2,805,967	2,936,359	101.5%	106.3%
	② 負債	443,591	434,009	418,001	420,306	564,921	94.8%	127.4%
	流動負債	82,906	107,449	111,012	141,869	297,727	171.1%	359.1%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	360,685	326,560	306,989	278,437	267,194	77.2%	74.1%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	2,506,868	2,573,014	2,805,571	2,940,882	2,980,201	117.3%	118.9%
	うち当期増減額	△ 66,659	66,146	230,557	137,311	39,319	-206.0%	-59.0%

※1 「平成23年度事業報告書・決算書」及び「平成24年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。



## 付表4: 経営分析

区 分	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
①公益事業比率	30.7%	23.8%	55.6%	17.5%	13.0%	57.0%	42.3%
支出額計	733,058	1,042,066	1,144,849	1,795,120	1,562,524	244.9%	213.2%
公益事業支出額	225,092	248,450	636,213	314,838	179,983	139.9%	80.0%
収益事業支出額	507,956	793,616	508,636	1,480,282	1,382,541	291.4%	272.2%
②直営事業比率	90.4%	84.0%	85.7%	47.7%	57.5%	52.8%	63.6%
支出額計	459,576	548,925	533,596	1,225,241	1,201,629	266.6%	261.5%
直営事業支出額	415,640	460,876	457,357	584,446	691,775	140.6%	166.4%
再委託事業支出額	43,936	88,049	76,239	640,795	509,854	1458.5%	1160.4%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	21.0%	16.2%	17.8%	21.7%	20.7%	103.3%	98.6%
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	1.5%	1.0%	1.0%	0.2%	1.1%	13.3%	73.3%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	225.6%	408.1%	412.6%	391.4%	204.5%	173.5%	90.6%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	3.1%	2.3%	18.8%	6.4%	3.6%	206.5%	116.1%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	44.5%	30.6%	53.5%	33.9%	28.3%	76.2%	63.6%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	7,377	6,275	6,103	7,727	5,570	104.7%	75.5%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	10,494	15,035	15,867	38,264	25,096	364.6%	239.1%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	70.6%	69.6%	36.0%	55.2%	52.1%	78.2%	73.8%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	70.3%	41.7%	38.5%	20.2%	26.2%	28.7%	37.3%

⑮長期借入金の状況(23年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目的	返済予定
	利率		
なし			

# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		20末	21末	22末	23末	24末	25(6/1)	24/20	25/20
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	3	3	3	300%	300%
	プロパー	0	0	0	1	1	1	-	-
	民間	0	0	0	1	1	1	-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	13	13	14	9	9	9	69%	69%
	民間	1	1	2	2	2	2	200%	200%
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	11	11	11	6	6	6	55%	55%
	合計	14	14	15	12	12	12	86%	86%
職員	常勤職員	50	48	46	45	55	67	110%	134%
	プロパー	33	43	42	42	49	54	148%	164%
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	3	5	4	3	6	9	200%	300%
	県現職派遣	6	0	0	0	0	0	-	-
	その他	8	0	0	0	0	4	-	50%
	非常勤職員	0	0	1	6	7	8	-	-
	嘱託員	0	0	1	4	5	6	-	-
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	人材派遣	0	0	0	2	2	2	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	合計	50	48	47	51	62	75	124%	150%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成24年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成25年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー					1	4		
	民間								
	県OB							3	1
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	1	4	3	1
一般職員	プロパー	4	4	15	5	10	8	3	
	民間								
	県OB							1	4
	県現職派遣								
	その他		1	1					2
	合計	4	5	16	5	10	8	4	6
総計		4	5	16	5	11	12	7	7

付表6: 県の関与状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25当初	24/20	25/20
財政的関与	①補助金等	12,723	13,226	9,330	2,584	19,218	15,100	151%	119%
	補助金	0	0	0	0	0	0	-	-
	負担金	0	0	0	0	0	0	-	-
	交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	委託料	12,723	13,226	9,330	2,584	19,218	15,100	151%	119%
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	-	-
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-
③損失補償額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-	
④債務保証額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
部局長	0	0	0	0	1	1	-	-	
上記以外の職員	1	1	1	1	0	0	-	-	
⑧職員派遣	6	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員	2	0	0	0	0	0	-	-	
一般職員	4	0	0	0	0	0	-	-	

※1 「財政的関与」については、23年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

# 別紙1

区分	名 称	24決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	土木部専門研修	
	土木部職員の技術力向上のため各種研修を実施する。	19,218
	委託料額合計	19,218
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員の状況

(平成25年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	瀬戸 孝則	非常勤	福島市長	H24.1.19 H26年定時評議員会の日
副理事長	2	渡辺 典雄	常勤		H23.7.1 H26年定時評議員会の日
		(欠員)			
専務理事	1	伊藤 佐富	常勤		H23.4.25 H26年定時評議員会の日
常務理事	1	伊藤 政宏	常勤		H23.4.25 H26年定時評議員会の日
理事		渡辺 宏喜	非常勤	福島県土木部長	H23.4.25 H26年定時評議員会の日
		高松 義行	非常勤	本宮市長	H23.4.25 H26年定時評議員会の日
		五十嵐 源市	非常勤	磐梯町長	H15.7.18 H26年定時評議員会の日
		遠藤 雄幸	非常勤	川内村長	H17.4.1 H26年定時評議員会の日
		鈴木 義孝	非常勤	三春町長	H23.4.25 H26年定時評議員会の日
監事	2	菅野 俊幸	非常勤	公認会計士	H23.4.25 H26年定時評議員会の日
		三浦 政一	非常勤	中小企業診断士	H23.4.25 H26年定時評議員会の日

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該会社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。